

ファンドの概要

- 【設定日】 2020年12月11日
- 【償還日】 2029年9月20日
- 【決算日】 原則9月20日
- 【収益分配】 決算日毎

ファンドの特色

複数のマザーファンドを通じて、世界の株式、債券および金へ実質的に分散投資を行います。厳選した株式に加えて、主に債券および金に対して、先物取引を活用した分散投資を行い、信託財産の純資産総額の上限300%程度の範囲内で運用を行うことで、投資効率の改善を目指します。

運用実績



※2024年9月20日～2025年9月22日の期間中のハイ・ウォーター・マークは「10,000円」です。基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると成功報酬が発生します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※当該ハイ・ウォーター・マークは、当ファンドの毎計算期間末（毎年9月20日、休日の場合は翌営業日）に更新される場合があります。詳しくは委託会社にお問い合わせください。

【資産配分】

株式	71.07%
日本株式	65.68%
アジア株式	5.39%
うち株価指数先物	0.00%
債券	117.13%
日本国債先物	1.78%
日本国債現物	5.68%
米国国債先物	38.56%
英国国債先物	32.90%
豪州国債先物	38.21%
金	40.09%
金先物	38.35%
金ETF	1.74%
資産配分合計	228.28%
純資産総額	100.00%
現金その他	21.51%

【基準価額の騰落率】

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
謳歌ファンド	3.32%	7.71%	12.48%	19.60%	38.34%	10.13%

※基準価額の騰落率は分配金（税引前）を再投資し計算いたします。

【分配金実績（税引前、1万口当り）】

第1期	第2期	第3期	第4期	-	設定来合計
2021/9/20	2022/9/20	2023/9/20	2024/9/20	-	-
0円	0円	0円	0円	-	0円

※上記は過去のものであり、将来の分配金の支払い及び金額について保証するものではありません。

【通貨配分】

通貨	保有比率	為替予約	ヘッジ比率	実質的な円貨
米国ドル	22.76%	12.03%	52.86%	12.03%
香港ドル	2.66%	1.24%	46.69%	1.24%
インドネシアルピア	1.47%	0.00%	0.00%	0.00%
フィリピンペソ	1.27%	0.00%	0.00%	0.00%
外貨合計	28.15%	13.27%	47.14%	13.27%
円貨合計	71.85%	-	-	85.12%

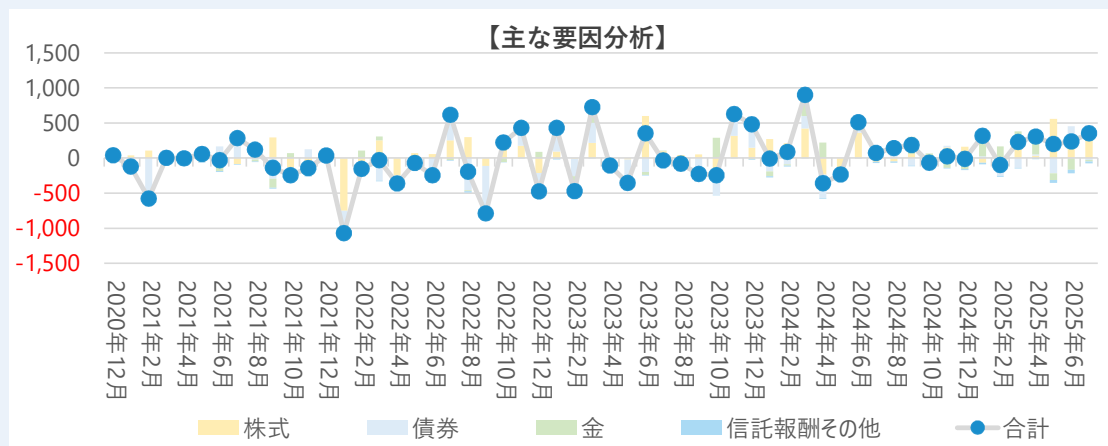
※資産配分・通貨配分は、当ファンドの純資産総額比であり、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの組入比率をもとに計算した概算値です。

※「現金その他」には先物取引の証拠金を含みます。

※「株価指数先物」にはTOPIX先物取引等を活用した売建てにより、マイナスの表記となることがあります。

■本資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料であり、法律に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。■当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■当ファンドの受益権の基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、当ファンドは元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金と異なります。■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず、運用方針およびリスク要因等、手数料の合計、報酬等、当ファンドの内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■目論見書は、取扱販売会社でご提供いたします。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。

基準価額変動の要因分析

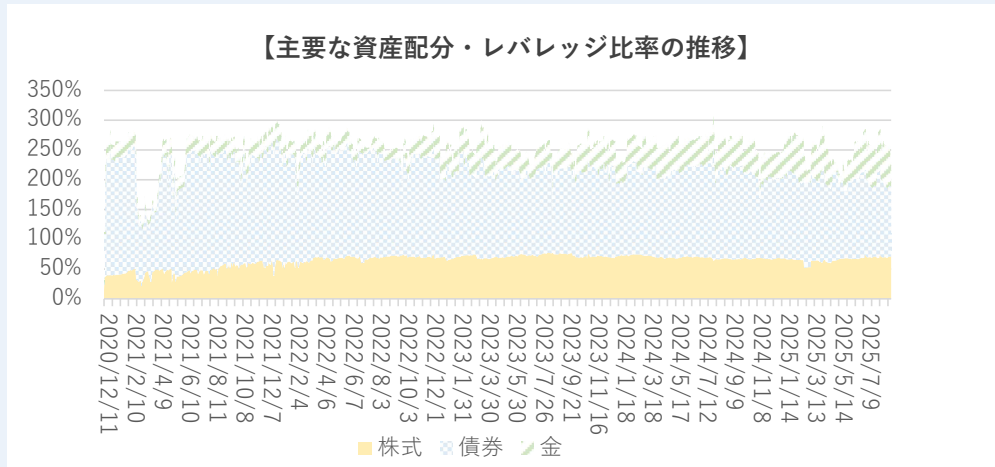


【主要要因分析の内訳】

	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月	2025年6月	2025年7月	設定来
株式	152	159	-65	-193	118	32	556	315	431	3,645
日本株式	184	152	-24	-230	74	52	508	321	400	3,616
アジア株式	-16	-22	-22	35	35	-22	37	-9	15	-20
うち株価指数先物	0	0	0	23	8	34	0	0	0	-67
為替（アジア株式）	-16	29	-19	-21	0	-32	11	3	16	116
債券	21	-102	24	-59	-139	18	-223	137	-27	-3,709
日本国債	-4	-1	-6	-7	-6	9	-6	2	-6	-168
豪州国債	14	-13	3	17	-40	113	-75	93	-56	-866
英国国債	14	-156	37	18	-53	63	-87	46	-51	-1,525
米国国債	1	-46	8	43	14	21	-35	46	-31	-869
為替（先物証拠金）	-4	114	-18	-130	-55	-188	-20	-50	118	-281
金	-139	-56	380	168	260	274	-96	-167	-21	1,828
金先物・ETF	-138	-83	383	194	270	311	-92	-156	-48	1,892
為替（先物証拠金・ETF）	-1	27	-4	-26	-11	-37	-4	-11	27	-64
信託報酬その他	-9	-15	-24	-16	-11	-17	-38	-50	-29	-751
合計	24	-13	315	-100	228	306	199	235	354	1,013
前月末基準価額	9,465	9,489	9,476	9,791	9,691	9,919	10,225	10,424	10,659	10,000
当月末基準価額	9,489	9,476	9,791	9,691	9,919	10,225	10,424	10,659	11,013	11,013

※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与える影響を、ご理解いただくための概算の計算値であり、その正確性を保証するものではありません。

資産配分の推移



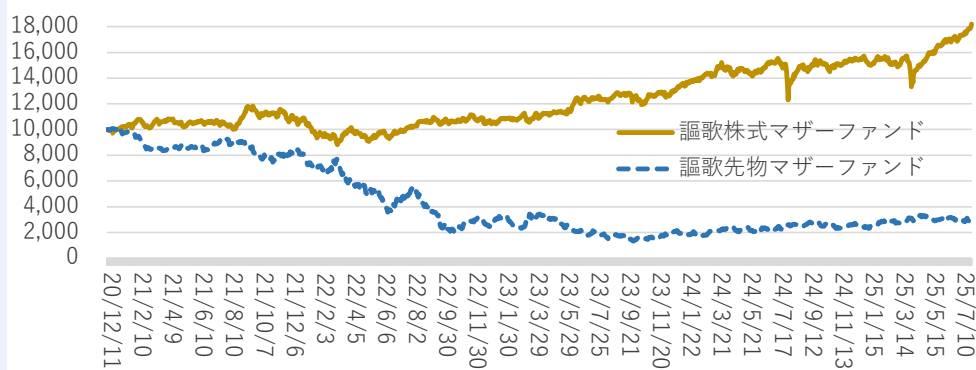
※資産配分は、当ファンドの純資産総額比であり、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの組入比率をもとに計算した概算値です。

※株式の組入比率は、現物株式に株価指数先物取引を加えた実質的な株式保有比率を記載しています。

■本資料は、シンプлекс・アセット・マネジメント株式会社が当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料であり、法律に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保障するものではありません。■当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■当ファンドの受益権の基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、当ファンドは元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金と異なります。■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際は投資信託説明書（交付目録見書）をお渡しいたしますので、必ず、運用方針およびリスク要因等、手数料の合計、報酬等、当ファンドの内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■目録見書は、取扱販売会社でご提供します。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。

各マザーファンドの状況

【各マザーファンドの基準価額の推移】



【各マザーファンドの騰落率】

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
株式マザー	5.55%	18.87%	16.99%	20.75%	78.48%	82.10%
先物マザー	-1.59%	-11.62%	5.28%	24.02%	-44.59%	-70.88%

株式マザーファンドの状況

※下記の比率は株式マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

【資産配分】

資産	保有比率
日本株式	88.37%
アジア株式	7.26%
現金その他	4.38%
純資産総額	100.00%

【通貨配分】

通貨	保有比率	為替予約	ヘッジ比率	実質的な円貨
香港ドル	3.57%	1.67%	46.69%	1.67%
インドネシアルピア	1.98%	0.00%	0.00%	0.00%
フィリピンペソ	1.70%	0.00%	0.00%	0.00%
外貨合計	7.26%	1.67%	22.99%	1.67%
円貨合計	92.74%	-	-	94.41%

【株式銘柄数】

58銘柄

【組入上位企業】

No.	銘柄	国・地域	業種	比率
1	INTLOOP	日本	資本財・サービス	3.41%
2	エアリンク	日本	不動産	3.23%
3	ミマキエンジニアリング	日本	情報技術	3.23%
4	鴻池運輸	日本	資本財・サービス	3.03%
5	グローピング	日本	資本財・サービス	3.00%
6	サンフロンティア不動産	日本	不動産	2.89%
7	プレミアグループ	日本	金融	2.82%
8	霞ヶ関キャピタル	日本	不動産	2.69%
9	明電舎	日本	資本財・サービス	2.59%
10	フューチャー	日本	情報技術	2.59%

※国・地域は、本社所在国等に基づいた当社による分類です。

※業種は、世界産業分類基準（GICS）の分類に基づきます。

【組入上位業種】

業種	組入比率
情報技術	24.3%
資本財・サービス	21.7%
不動産	15.3%
一般消費財・サービス	14.3%
金融	9.3%
生活必需品	3.5%
素材	3.1%
ヘルスケア	2.5%
公益事業	1.1%
コミュニケーション・サービス	0.4%
エネルギー	0.0%

■本資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料であり、法律に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保障するものではありません。■当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保障するものではありません。■当ファンドの受益権の基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、当ファンドは元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金と異なります。■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず、運用方針およびリスク要因等、手数料の合計、報酬等、当ファンドの内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■目論見書は、取扱販売会社でご提供します。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。

運用コメント

◆7月の市場環境： 各国との関税合意をきっかけに、株高の展開

7月の市場では、米関税政策や参院選への懸念が重石となる場面があったものの、日本への相互関税が15%と発表されたことで、日本の東証株価指数は過去最高値を更新しました。欧米やアジアの株価指数も、関税合意に達したことが好感される形となりました。主要国の長期金利は若干の上昇となる中、金価格は概ね横ばいの推移となりました。

◆7月の投資実績： 株式がプラス寄与となる一方、債券と金はマイナス寄与

上述のような市場環境のもと、株式がプラス寄与となる一方、債券と金がマイナス寄与となり、当ファンドは3.32%の上昇となりました。株式では、組み入れている割安な独自成長企業の株価は市場平均を上回る堅調な値動きとなりました。

◆今後の見通しと投資行動： 金融相場の可能性が強まる中、金や中小型割安成長企業へ注目

米国の関税政策は、一部では未だ協議中ではあるものの当初掲げられた条件よりも緩和する形で各国と合意に至りつつあります。今後の米景気指標については、関税引き上げ前の駆け込み需要の一巡や企業の設備投資の減速等から軟化傾向が続くそうです。インフレについても、関税による一時的な影響を除けば景気軟化の影響から鈍化傾向が続くとみています。輸出減が懸念される中国や欧州等でも、景気軟化が見込まれ、主要国の金融政策には緩和色が強まりそうです。そのため、年後半にかけては雇用環境が大きく崩れないことを条件に、金融緩和期待を背景とした不景気下での株高といった金融相場局面が続くやすいのではないかと考えています。

金価格は、しばらく利益確定の売りに押される局面が続いていますが、金融緩和期待が強まる過程においては、もう一段の上昇局面がありそうです。中期的にも、世界の中央銀行のドル離れ・金回帰の動きが金価格を構造的にサポートするのではないかと考えています。

当ファンドの株式で中心的に組み入れを行う日本株については、中小型成長企業を中心に相対的に堅調な展開を見込んでいます。上述の通り、金融相場局面が深まる過程においては、外部環境に左右されにくい独自の成長力を持った中小型成長企業に市場の注目が集まることを見込んでいます。

2022年から2023年秋までコロナ時の特殊な経済環境によって債券安と株安が同時に発生しやすい逆金融相場が続きました。しかしながら、金融政策の緩和に伴う金融相場、その後の景気や企業業績が回復する業績相場、そしてリスクナリオである逆業績相場も含めて、バランス型ファンドの特徴が活きやすく、当ファンドのパフォーマンスも底堅い展開が見込めるものと考えています。

上記のような見通しのもと、7月は通常時よりも債券を抑制した比率で運用を行いました。（7月末時点：株式71.07%、債券117.13%、金40.09%）。株式については、独自の成長力によって中長期的な業績拡大や市場での評価の高まりが期待できる日本を含むアジア企業を厳選し投資を行っています。不景気耐性のある中小型株を中心とした組入を行っています。アジア企業の株式については、株式のうち7%程度に留め、現状インドネシアや香港、フィリピンの上場企業を中心に投資を行っています。為替については、一定の円高リスクを考慮し、外貨のヘッジ比率を約5割の水準としています。今後も丹念な調査活動を通じた適切な資産配分と企業選択が中長期的なパフォーマンスの実現につながるとの信念のもと、最適なポートフォリオの追求を続けてまいります。

■本資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料であり、法律に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものではありません。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。■当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■当ファンドの受益権の基準価額は、当ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、当ファンドは元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金と異なります。■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず、運用方針およびリスク要因等、手数料の合計、報酬等、当ファンドの内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■目論見書は、取扱販売会社でご提供します。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。

当ファンドに係るリスクについて ①

◆基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて実質的に値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、これら投資対象の価格変動の影響により基準価額は変動します。従いまして、投資元金を割り込む ことがあり、元本が保証されているものではありません。投資信託は預貯金と異なります。また、金融機関の預金あるいは保険特約ではないため、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。銀行など登録金融機関で購入された 場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。 ファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等の影響を受け変動します。株式の価格は短期的または長期的に大幅に下落する場合があります。 組入れ銘柄の株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、ファンドの投資成果に重大な損失が生じるリスクがあります。また、新興国の株式は、先進国の株式に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

公社債の価格は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇し た場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、 その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異 なります。組入れ公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、 ファンドの投資成果に重大な損失が生じるリスクがあります。

国債先物取引、株価指数先物取引の価格は、対象証券または指数の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

金先物取引（市場取引）の価格は、金先物取引市場を含む商品市場における、金利、需要と 供給の関係の変化、政府による貿易管理、財政管理、金融管理及び為替管理の政策、国内外 の政治経済状況や天候など様々な要因の影響を受け、変動します。さらに、政府は、随時、一定の商品市場に直接又は規制を用いて介入することがあります。それらの要因等によって金先物取引に損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、重大な損失が 生じるリスクがあります。

◆為替変動リスク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、基準価額が大きく変動するリスクがあります。 また、一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べ為替変動が大きくなる場合があります。そのため、外国建資産を組み入れた場合には、為替リスクの低減を目指し、為替ヘッジ（外国為替の予約取引）を機動的に行いますが、為替ヘッジを行った場合でも、上記の為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、 為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストがかかることにご留意ください。

◆当ファンドが活用する 資産配分に関するリスク

市場の予期せぬ値動き等により、当ファンドが活用する資産配分が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。当ファンドでは、デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建てを行うことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があり、投資対象の市場における 値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。

■本資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料であり、法律に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものであり、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。■当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■当ファンドの受益権の基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、当ファンドは元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金と異なります。■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず、運用方針およびリスク要因等、手数料の合計、報酬等、当ファンドの内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■目論見書は、取扱販売会社でご提供します。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドに係るリスクについて ②

◆信用リスク

投資した株式や債券の発行体の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくは利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となった場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

◆カントリーリスク

投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）によって、大きな損失が生じるリスクがあります。特に新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになる可能性があります。さらに、政策当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の様々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響を及ぼす可能性があります。

◆デリバティブリスク

先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等の派生商品取引の利用をヘッジ目的に限定しておりません。したがって、派生商品取引を活用することにより、実際の価格変動が見通しと異なった場合、損失を被るリスクがあります。

◆レバレッジに関するリスク

国債先物取引、商品先物取引、株価指数先物取引などを用いてレバレッジ取引を行い、現物取引を含めた投資割合の合計が、信託財産の純資産総額の300%程度の範囲内で運用を行います。そのため、債券や商品、株式の価格の影響を大きく受けます。

◆流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

◆ファミリーファンド方式にかかるリスク

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金移動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

■本資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料であり、法律に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。■当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■当ファンドの受益権の基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、当ファンドは元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金と異なります。■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず、運用方針およびリスク要因等、手数料の合計、報酬等、当ファンドの内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■目論見書は、取扱販売会社でご提供します。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。

当ファンドに係る手数料について

◆申込手数料

取得申込受付日の基準価額に3.30%（税抜3%）を上限として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
※詳しくは販売会社にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料

当ファンドには換金（解約）手数料はありません。

◆信託財産留保額

当ファンドには信託財産留保額はありません。

◆信託報酬

基本報酬：ファンドの純資産総額に年1.133%（税抜1.03%）の率を乗じて得た額とします。

成功報酬：基準価額が一定の水準を超えた場合、その超過額の11%（税抜10%）を受領します。

また成功報酬額は、委託会社と販売会社がそれぞれ80%と20%で案分して受領します。

◆その他の費用

信託財産に関する租税、信託事務等の諸費用、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等をファンドより実費として間接的にご負担いただきます。（その他費用については、資産規模および運用状況等により、変動しますので、事前に料率、上限等の記載をしております。）

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様が保有される期間等により異なりますので記載しておりません。

お申込メモ

◆商品分類：追加型投信／国内／株式

◆信託期間：2029年9月20日まで（2020年12月11日設定）

◆決算日：毎年9月20日（休業日の場合は翌営業日。第1計算期間の決算日は2021年9月21日。）

◆収益分配：年1回の決算時に、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。
販売会社との契約によっては、再投資が可能です。

◆購入単位：1口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1円以上1円単位

◆購入価額：購入申込受付日の翌営業日の基準価額

◆換金単位：1円単位または1口単位

◆換金価額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

◆換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社：シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

販売会社：下記の販売会社一覧表をご覧ください。

金融商品取引業者 の 名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	日本商品先物 取引協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
株式会社横浜銀行	関東財務局長（登金）第36号	○	○			

<委託会社>

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第341号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■本資料は、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が当ファンドの運用状況についてお伝えすること等を目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料であり、法律に基づく開示資料ではありません。■当資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値・図表等は、当資料作成時点のものです。また、当資料に示された見解は、当資料作成時点における弊社の判断によるものです。■当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境等の変動を保証するものではありません。■当資料中のいかなる内容も、将来の運用成果等を保証するものではありません。■当ファンドの受益権の基準価額は、当ファンドに組入れられている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。従いまして、当ファンドは元本が保証されるものではありません。また、投資成果を事前に保証するものではありません。投資信託は預貯金と異なります。■当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しいたしますので、必ず、運用方針およびリスク要因等、手数料の合計、報酬等、当ファンドの内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■目論見書は、取扱販売会社でご提供します。■投資信託は、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外の登録金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。